

人事行政の運営等の状況

1. 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の採用状況（令和5年4月1日～令和6年3月31日）（単位：人）

職種区分	採用者数
一般行政職	13
消防職	6
医療職	0
再任用	7
合 計	26

(2) 事由別退職者数の状況（令和5年4月1日～令和6年3月31日）（単位：人）

職種区分	定年	勸奨	普通	死亡	任期満了	計
一般行政職	1		3	1	1	6
消防職			2		1	3
技能労務職						
医療職			2			2
計	1		7	1	2	11

※ 普通とは、退職者の自己都合等による退職のことです。

(3) 部門別職員数の状況

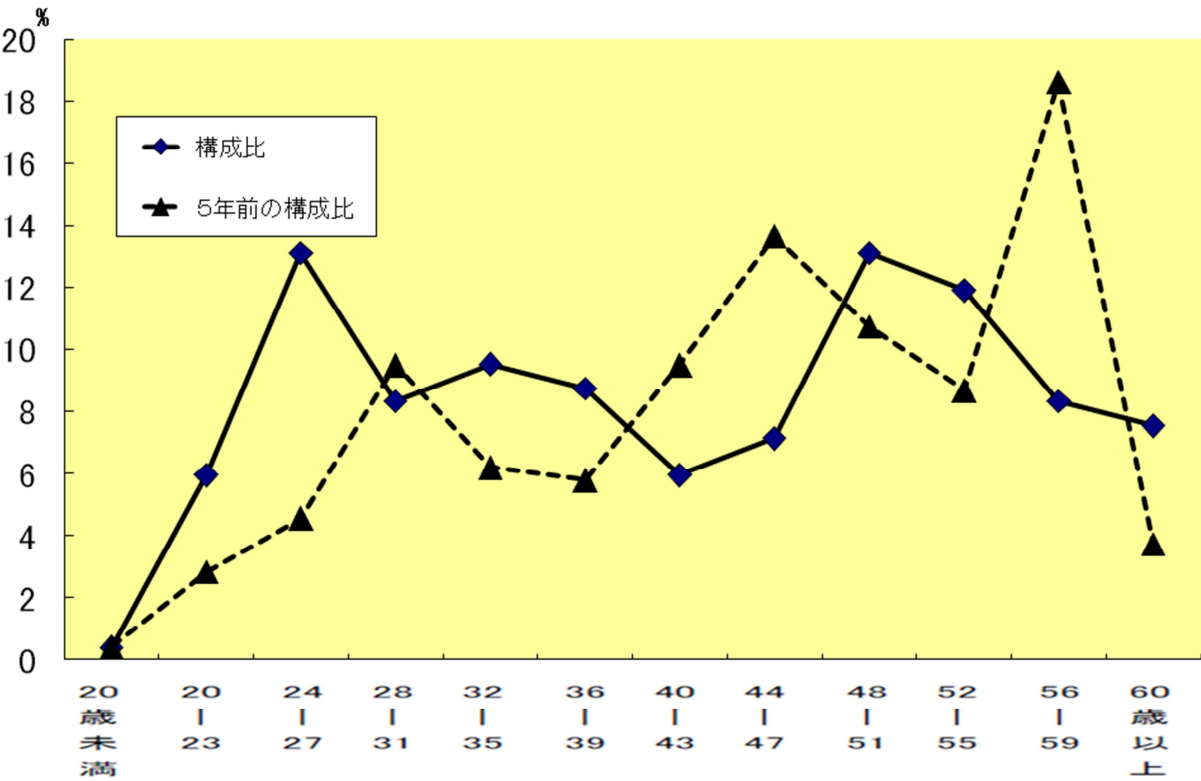
(単位：人)

		職員数	職員数	対前年 増減数
		R5. 4. 1現在	R6. 4. 1現在	
一般行政部門	議会	3	3	0
	総務	49	51	2
	税務	14	14	0
	労働	0	0	0
	農林水産	8	8	0
	商工	3	3	0
	土木	15	15	0
	民生	38	38	0
	衛生	20	21	1
	小計	□ 150	□ 153	3
特別行政部門	教育	16	16	0
	消防	59	58	△1
	小計	75	74	△1

公営企業等 会計部門	病院	0	0	0
	水道	5	6	1
	下水道	3	3	0
	その他	1 7	1 6	△ 1
	小計	2 5	2 5	0
総合計		2 5 0	2 5 2	2

※ 基準日や会計上の基準が異なるため、「職員給与費の状況」の職員数Aとは一致しません。

（４）年齢別職員構成の状況（令和６年４月１日現在）



(単位：人)

区分	20歳未満	20歳から23歳	24歳から27歳	28歳から31歳	32歳から35歳	36歳から39歳	40歳から43歳	44歳から47歳	48歳から51歳	52歳から55歳	56歳から59歳	60歳以上	計
職員数	1	1 5	3 3	2 1	2 4	2 2	1 5	1 8	3 3	3 0	2 1	1 9	2 5 2

2. 職員の人事評価に関する状況

平成28年度から目標管理の手法を用いて、評価期間（毎年4月1日から3月31日まで）内に職員があげた業績を評価する「業績評価」と期間内に職員が発揮した能力や職務への姿勢を評価する「能力評価」の2本立ての人事評価を実施しています。

また、業績評価の評価結果を勤勉手当に、能力評価の評価結果を昇給に反映しているほか、昇任、人事異動、人材育成、分限などに活用しています。

３． 職員の給与の状況

(１) 人件費の状況（普通会計決算）

(単位：千円)

区分	住民基本台帳人口 (令和６年１月１日現在)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B／A)
５年度	２１，６３５人	12,066,690	527,032	2,190,025	18.1

※ 人件費には、議員報酬・手当、委員等報酬および市長等特別職の給与等を含みます。

(２) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区分	職員数A	給与費（千円）				一人当たり 給与費 (B／A)
		給料	職員手当	期末勤勉手当	計B	
６年度	２２４	834,467	168,669	345,847	1,348,983	6,022

※ 職員手当には、退職手当を含みません。

※ 職員数及び給与費は、当初予算に計上された額です。

(３) 職員の平均給料月額及び平均年齢の状況（令和６年４月１日現在）

区分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	３０３，０００円	４２．４歳
技能労務職	２９７，７００円	５２．９歳
消 防 職	２９６，１００円	３８．５歳

(４) 職員の初任給の状況

(令和６年４月１日現在)

区分		初任給	年齢
一般行政職	大学卒	１９６，２００円	２２歳
	高校卒	１６６，６００円	１８歳
消防職	大学卒	２２７，６００円	２２歳
	高校卒	１８８，１００円	１８歳

(５) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

(令和６年４月１日現在)

区分		１０年以上 １５年未満	２０年以上 ２５年未満	２５年以上 ３０年未満	３０年以上 ３５年未満
一般行政職	大学卒	274,200 円	363,600 円	382,500 円	383,300 円
	高校卒	241,200 円	309,100 円	368,400 円	366,400 円
技能労務職	高校卒	—	—	291,000 円	—
消防職	大学卒	—	378,000 円	388,300 円	—
	高校卒	267,200 円	377,100 円	—	384,300 円

※ 経験年数とは、採用後の在職年数に採用時の前歴換算年数を加えた年数です。

(6) 一般行政職の級別職員数の状況

(令和6年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
標準的な職務内容	主事補 主事	主任	副主査 主査	副主幹	主幹 課長補佐	課長 局長	部長	
職員数	25人	20人	41人	18人	25人	11人	4人	144人
構成比	17.4%	13.9%	28.5%	12.5%	17.4%	7.6%	2.8%	100%

※ 上野原市職員の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数（一般行政職）です。

※ 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。

(7) 主な職員手当の状況

(令和6年4月1日現在)

区分	内容			
期末手当 勤勉手当	5年度支給割合	期末	勤勉	計
	6月期	1.20月分	1.00月分	2.20月分
	12月期	1.25月分	1.05月分	2.30月分
	計	2.45月分	2.05月分	4.50月分
退職手当	支給率	自己都合		勸奨・定年
	勤続20年	19.6695月分		24.586875月分
	勤続25年	28.0395月分		33.27075月分
	勤続35年	39.7575月分		47.7090月分
	最高限度額	47.7090月分		47.7090月分
	一人当たり 平均支給額	2,141千円		19,972千円

※ 退職手当の一人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

特殊勤務手当	区分	全職種
	支給職員数	—
	1人当たり平均支給月額	—
	手当の種類（手当数）	2種
	手当の名称	診療手当 出勤手当
時間外勤務手当	支給職員数	169人
	1人当たり平均支給月額	34,300円

区分	内容
扶養手当	① 配偶者 6, 5 0 0 円 ② 子 1 人につき 1 0, 0 0 0 円 ③ 父母・孫等 1 人につき 6, 5 0 0 円 ※満 1 6 歳の年度始めから満 2 2 歳の年度末までの子には 5, 0 0 0 円加算
住居手当	借家の場合（1 6, 0 0 0 円を超える家賃を払っている職員） 家賃の額に応じ 2 8, 0 0 0 円を限度に支給
通勤手当	① 交通機関利用の場合 運賃相当額を全額支給 ② 自動車等使用者 通勤距離が片道 2 k m 以上の場合通勤距離に応じて支給

（８）特別職の報酬等の状況

（令和 6 年 4 月 1 日現在）

区分		給料月額等		
給料	市長	3 8 2, 5 0 0 円		
	副市長	6 1 8, 0 0 0 円		
	教育長	5 6 0, 0 0 0 円		
報酬	議長	3 4 0, 0 0 0 円		
	副議長	3 1 0, 0 0 0 円		
	議員	3 0 0, 0 0 0 円		
期末手当	市長	6 月期 1.8 0 月分	1 2 月期 1.8 5 月分	計 3.6 5 月分
	副市長			
	教育長			
	議長	6 月期 1.6 7 5 月分	1 2 月期 1.6 7 5 月分	計 3.3 5 月分
	副議長			
	議員			

※ 市長給料の表記月額、特例条例により本来の額の 1 0 0 分の 5 0 に減額された額となっています。

4. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

（１）職員の勤務時間（標準的なもの）

（令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 3 1 日）

1 週間の勤務時間	開始時間	終了時間	休憩時間	休憩時間
3 8 時間 4 5 分	8 : 3 0	1 7 : 1 5	—	1 2 : 0 0 ~ 1 3 : 0 0

(2) 年次有給休暇の取得状況

(令和5年1月1日～令和6年12月31日)

総付与日数	総取得日数	全対象職員数	平均取得日数	消化率
5,496日	1,379日	141人	9.8日	25.1%

※ 全対象職員数とは、令和4年1月1日から令和4年12月31日までの全期間を在職した一般職員数（市長部局）です。

5. 職員の休業に関する状況

育児休業の状況

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

区分	男性	女性
新たに育児休業を取得した者	0人	1人
前年度から引き続いている者	0人	0人

6. 職員の分限及び懲戒処分の状況

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

区分	処分者数
分限処分	2人
懲戒処分	0人

※ 分限処分とは、降任、免職、休職、降給をいいます。

※ 懲戒処分とは、戒告、減給、停職、免職をいいます。

7. 職員のサービスの状況

(1) 職員の営利企業等従事許可の状況

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

区分	申請件数	許可件数
会社の役員等の地位を兼ねる場合	0件	0件
自ら営利を目的とする場合	0件	0件
報酬を得て事業または事務に従事する場合	0件	0件
計	0件	0件

※ 統計調査・選挙事務は除きます。

8. 職員の退職管理の状況

令和5年度退職者（管理職）

退職者数	再就職先				再就職者 合計
	市特別職 市再任用職員	市会計年度 任用職員	外郭団体等	民間企業等	
0人	0人	0人	0人	0人	0人

※ 市再任用職員には、短時間勤務職員を含みます。

9. 職員研修の実施状況

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

区分	受講者数	主な研修内容
階層別職員研修	233人	新任研修、現任研修、監督者研修、初任総合教育他
能力開発・向上研修	78人	新規任用者向け業務研修、ハラスメント防止研修、救急救命士養成研修、救急救命士再教育病院実習、救急救命士就業前病院実習、救急救命士気管挿管実習、JPTECプロバイダーコース、船舶操縦士免許更新講習、予防査察科、火災調査科、救急科、上級幹部科、はしご自動車研修、無線従事者講習、玉掛免許、玉掛安全講習、クレーン免許、はしご自動車研修、山岳救助指導者研修、救急隊長研修、機関員研修、フルハーネス型墜落制止用器具研修、女性吏員研修、濃煙熱気訓練指導者研修 他

10. 職員の福祉及び利益の保護の状況

（1）健康診断の状況（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

区分	受診者数
人間ドック	104人
定期健康診断	74人

11. 勤務条件に関する措置の要求の状況

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

継続件数	措置要求件数
0件	0件

1 2. 不利益処分に関する不服申立の状況

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

継続件数	不服申立の状況
0 件	0 件